

長崎県長期人口ビジョン (令和元年度改訂版)

平成 27 年 10 月
(令和 2 年 3 月改訂)

目次

1	本県人口の推移及び将来推計	1
2	人口の将来展望	2
(1)	総人口	2
(2)	年齢構成	3
(3)	総括	5

本改訂版については、2015(平成 27)年国勢調査の結果や国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という。)の「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年3月推計)」の公表を踏まえ、総人口の推移及び将来推計、将来展望について時点修正を行うものである。

具体的には、

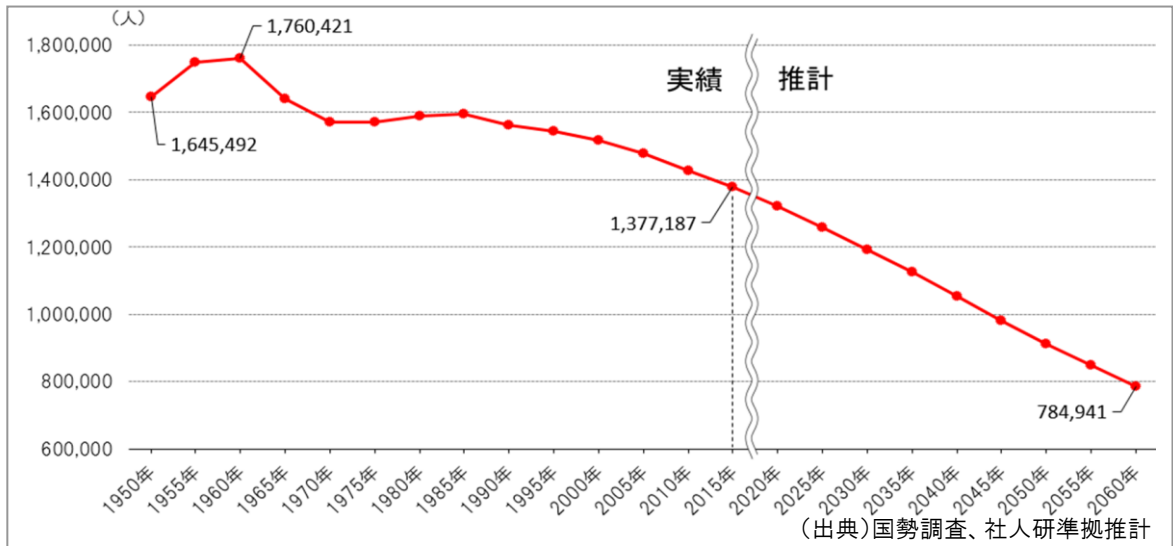
- ① 2015 年の総人口について、2015(平成 27)年国勢調査により実績値が確定したため、推計値から実績値に修正する
- ② 2060 年の将来人口推計について、社人研の平成 30 年推計により 2045 年までの将来人口が示されたため、社人研推計に準拠して推計し修正する
- ③ 人口の将来展望について、上記①、②を踏まえて修正することとし、当該部分について改訂版をお示しする。

<改訂箇所>

令和 2 年 2 月改訂	平成 27 年 10 月策定
1 本県人口の推移及び将来推計 (1 ページ)	2 人口の現状分析 (1) 人口動向分析 ①人口の推移 (2 ページ)
	2 人口の現状分析 (2) 将来人口の推計と分析 ①将来人口の推計 (16 ページ)
2 人口の将来展望 (2 ページ)	3 人口の将来展望 (3) 人口の将来展望 (34 ページ)

1 本県人口の推移及び将来推計

- ・ 本県の総人口(国勢調査ベース)は 1960 年の 176 万人をピークに 2015 年には 138 万人に減少。全国(全国のピークは 2007 年)よりも約 50 年早く人口減少が始まっている。
- ・ なお、2018 年の本県人口は、134 万人(総務省人口推計)となっている。最近では毎年 1 万人程度減少するペースで推移しており、2018 年の本県の人口減少率は $\Delta 0.99\%$ であり、全国($\Delta 0.21\%$)を大きく上回る。
- ・ 社人研の「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年 3 月推計)」に準拠し行った将来推計(以下、「社人研準拠推計」という。)では、本県人口は、2060 年には 79 万人(2015 年人口比 $\Delta 43\%$)まで減少する。
- ・ 前回ビジョンにおいては、2015 年に約 137 万人、2060 年に約 78 万人となる推計であったが、国勢調査が実施された 2015 年は、長崎市における大型客船建造に伴い、外国人が一時的に増加していたことから、前回ビジョン策定時より微増となった。



図表 1 総人口の推移・将来推計

(推計条件)

	推計期間	0~4歳人口(出生数)	社会移動
社人研推計	2045年まで推計	子ども女性比により推計	「2010年~2015年」に観察された移動率を、「2020年~2025年」にかけて定率で縮小(概ね 1/2 程度)
社人研準拠推計	2060年まで推計 (2045年までは社人研推計値による)	①2045年に推計される「子ども女性比」について、「日本の将来人口推計(出生中位・死亡中位):平成29年1月推計」において算出される「合計特殊出生率と子ども女性比の割合(換算率)」により、合計特殊出生率に変換 ②①により算出した合計特殊出生率が2045年以降の期間も続くものと仮定した上、当該値を2050年、2055年、2060年における上述「換算率」により「子ども女性比」に変換	「2040年~2045年」における社人研推計の移動率を「2045年~2050年」以降の期間も適用

2 人口の将来展望

(1) 総人口

前述のとおり、社人研準拠推計によると、本県人口は、2060年には79万人(2015年人口比△43%)まで減少することが見込まれている。

国の総人口についても、2060年には約9,300万人(2015年人口比△27%)まで減少するという推計もあるが、このような中、令和元年12月に改訂された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においても、改訂前と同様、合計特殊出生率を2030年に希望出生率の1.8、2040年には人口置換水準である2.07まで回復させることにより、2060年において1億人程度の人口を確保することを引き続き想定している(長期ビジョンにおける「我が国の人口の推移と長期的な見通し」では、2040年までに地域間の社会移動を均衡させることを想定)。

このような国の長期ビジョンを踏まえつつも、本県の現状を鑑みると、第1期総合戦略においては、企業誘致等による雇用創出数や移住者数の増加など一部には成果が見られるものの、全体として人口減少を抑制するまでには至っておらず、本県長期人口ビジョンで展望している2030年に希望出生率2.08、2040年に社会移動均衡を達成させることで、2060年における100万人程度の人口水準確保が厳しくなっていることは事実である。

その一方で、第2期以降の総合戦略において、第1期分の目標も含めて転出超過の改善に努めることで、2060年に100万人程度の人口水準を確保できる可能性が見込まれることから、第2期総合戦略においては、一定の成果が得られた分野については現在の取組を継続し、より高い効果が得られるよう施策の充実・深化や量的確保に努めること、十分な成果が得られていない分野については、その要因分析を深め、足らざる取組の追加・拡充に努めることを基本としながら、以下①～⑤を大きな見直しの方向性として人口減少対策の更なる強化を図り、引き続き2060年における100万人程度の人口水準を目指す。

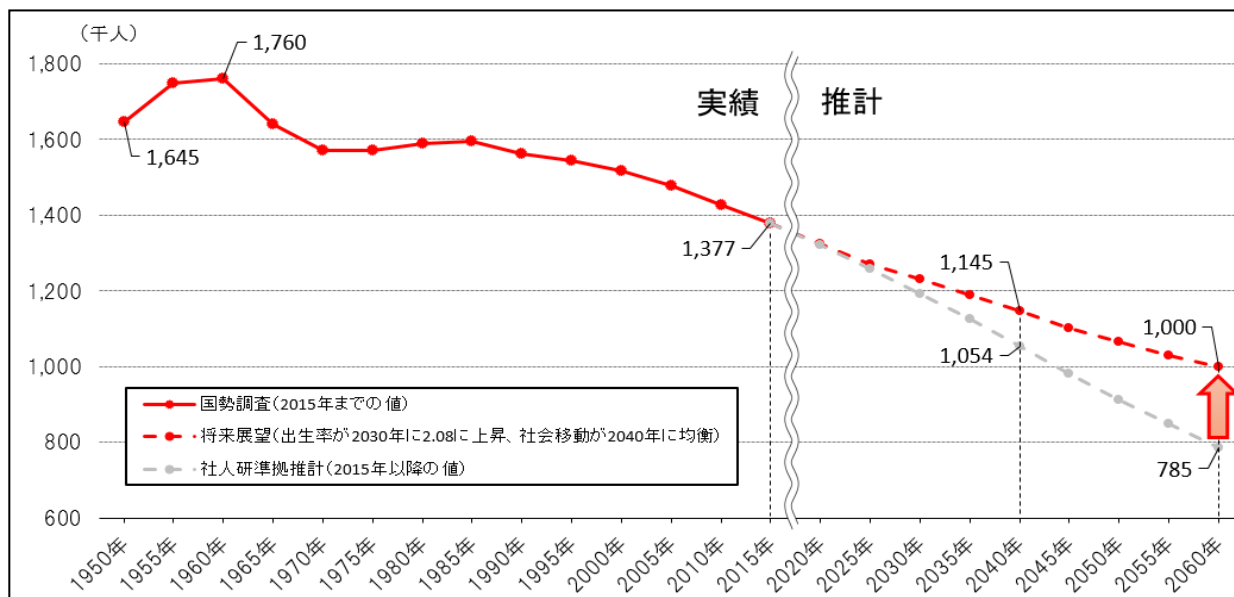
- ①雇用創出効果を人口減少抑制につなげるための「しごと」と「ひと」のマッチング促進
- ②Uターン対策の一層の充実・強化
- ③若者の受け皿となる魅力的な働く場の創出や交流人口の拡大
- ④ふるさとで活躍することの重要性について理解を得るための施策の強化
- ⑤子どもを産み育てやすい環境を整備する取組の充実・強化

また、県全体としては、こうした将来人口を展望しながらも、市町ごとに状況等が異なることに留意する必要がある。例えば、離島地域においては、2030年に希望出生率を達成し、2040年に社会移動の均衡が達成できたとしても、現在13万人程度の人口が2060年には、ほぼ半減してしまうという厳しい状況にある。そのため、各市町の人口動向についても十分認識しながら、引き続き、市町と連携を図るとともに、県民、民間等を含め幅広く関係の皆様との参画を得ながら、人口減少対策に取り組んでいく。

【図表 2】目指すべき人口規模達成に向けた合計特殊出生率及び社会移動に係る目標

項目	現状 (年)	目標		
		年	値	備考
①合計特殊出生率	1.68 (2018)	2030	2.08	前回ビジョン作成時のアンケートにより算出された各市町の希望出生率が実現された場合の県加重平均
②社会移動	▲6,056 (2018)	2040	均衡 (±0)	—

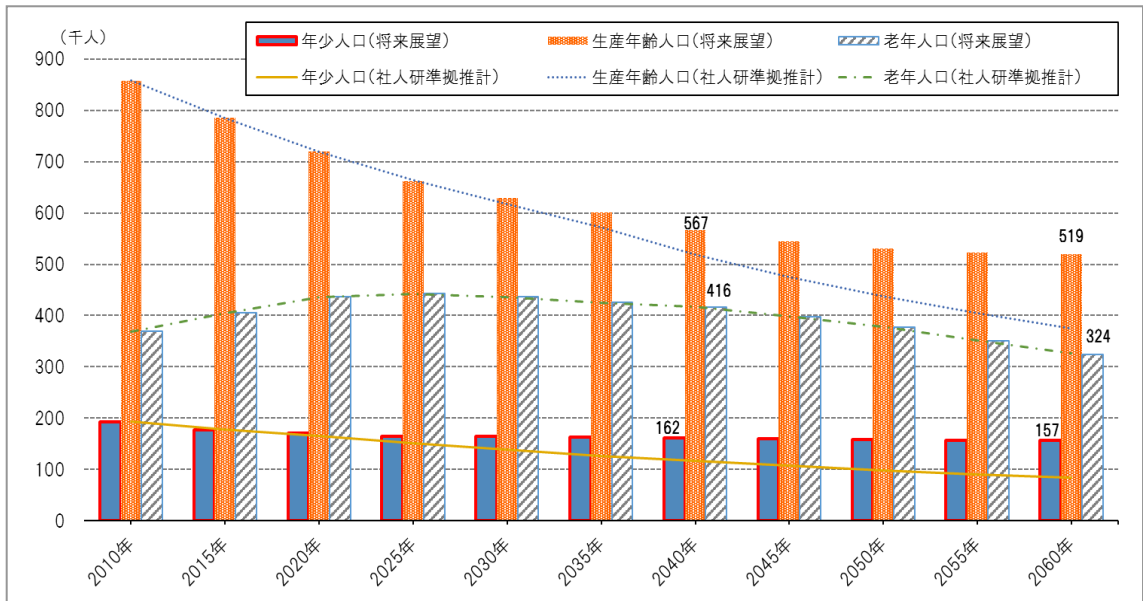
(出典)H30 人口動態統計(確定数)、H30 長崎県異動人口調査



図表 3 総人口の将来展望

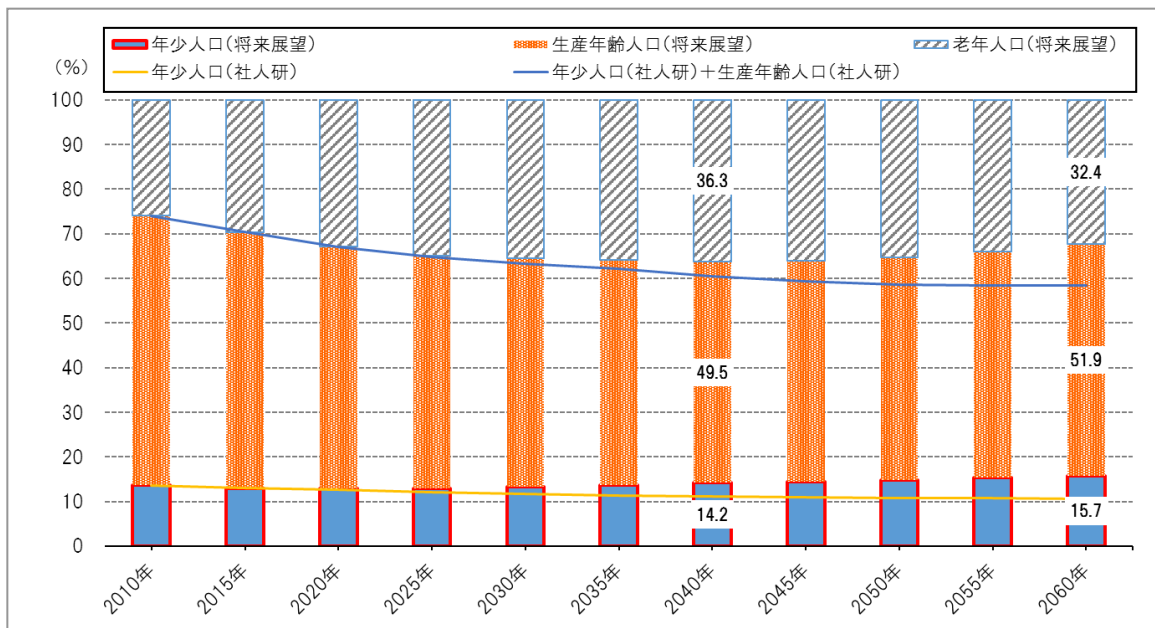
(2) 年齢構成

- ・ 総人口の将来展望について、年齢3区分別に実数で見ると、団塊の世代が80歳前後になる2030年以降、全ての年齢区分で人口が減少することとなる(なお、2060年以降は、2080年頃まで減少が続いた後、概ね一定で推移することが想定される)。また、2060年時点で、社人研準拠推計と比較すると、老年人口は同程度であるものの、年少人口は約7万人、生産年齢人口は約14万人の減少が抑制される。
- ・ なお、前回ビジョンにおいては、年少人口で約8万人、生産年齢人口で約15万人の減少が抑制される推計となっていたが、これは2015年国勢調査時点における外国人の増加などにより、社人研準拠推計が改善し抑制幅が縮小したものである(人口自体はほとんど変わらない)。



図表4 人口の将来展望(年齢3区分別)

- ・ 総人口の将来展望について、年齢3区分別の割合で見ると、合計特殊出生率の上昇に合わせ、年少人口割合は増加し、2050年頃以降は、15%程度で推移する(2060年時点で社人研準拠推計と比較すると、5%高い割合)。
- ・ 生産年齢人口については、50%程度にまで落ち込むものの、老年人口割合が2040年をピークに低下するのに合わせて、上昇に転じ、2060年には52%にまで回復(2060年時点で社人研準拠推計と比較すると、4%高い割合。なお、2060年以降では、2070年頃から50%台後半で安定することが想定される)。
- ・ このように人口構造の若返りが図られることで、主に生産年齢人口からなる扶養世代と老年人口をはじめとする被扶養世代のバランスが保たれ、支えあいの社会体制づくりに寄与することが考えられる。また、生産年齢人口の減少が抑制されることにより、今後の本県労働力(供給力)の確保、ひいては人材育成策や産業振興による外需の取り込み策と合わせて、本県の成長・発展に繋がっていくものと考えられる。
- ・ なお、前回ビジョンにおいても、年少人口割合は15%程度で推移、生産年齢人口割合も53%とほぼ同水準となる推計となっている。



図表5 人口の将来展望(年齢3区分別人口割合)

(3) 総括

人口減少対策は国をあげて取り組む喫緊の課題となっているが、全国より約 50 年先んじて人口減少が進んできた本県は、一刻の猶予も許されない状況である。本県においては、これまでも、直面する人口減少問題を最重要課題と位置づけ、様々な施策を推進してきたところであり、特に 2015(平成 27)年 10 月に長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定してからは、転出超過数の改善や企業誘致、県内製造業への支援、交流人口の拡大等による雇用の創出、大学・高校の新卒者の県内就職率の向上、県内移住者の増、合計特殊出生率の向上等を基本目標として設定し、様々な施策を講じてきた。

その結果、雇用創出や移住促進については効果が上がっている一方、高校生の県内就職率は若干改善したものの、大学生の県内就職率は悪化するなど、若者の県内就職促進は進んでいない。加えて基幹産業の低迷等による従業員数の減少や女性の転出超過拡大なども重なって、全体としての人口減少に改善の兆しが見られない厳しい状況が続いている。

また、この間、全国的に 2040 年問題など新たな課題も提唱され、本県でも 2040 年研究会を立ち上げて、全国より先駆けて本県に到来する人口減少社会に対し行うべき取組について議論を行った。研究会では、人口減少対策そのものに加えて、人口減少により引き起こされる課題の想定と想定される課題への備えの重要性、AI・IoT などの新たな技術の活用による持続可能な地域社会の構築などが提言されている。

今回、改めて人口ビジョンを時点修正し、人口の将来展望を見直したところであるが、「2060 年における 100 万人程度の人口確保」を引き続き目標として維持するものの、その達成のためには、第 2 期総合戦略において、2040 年研究会の提言をはじめ、関係人口の創出・拡大や Society5.0 の実現に向けた技術の活用、SDGs といった新たな視点や発想を積極的に取り入れ、重点的・戦略的に取り組むべき施策や事業を構築していくとともに、人口減少問題の解決に県民一人ひとりが自らの問題として向き合い、県・市町・産学官金労言等の各分野、そして県民全体の総力を結集して人口減少対策に取り組んでいくことが求められる。